

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東海旅客鉄道株式会社

【英訳名】 Central Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 正 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 河 田 仁

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 河 田 仁

【縦覧に供する場所】 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社  
(静岡市葵区黒金町4番地)

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社  
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益	(百万円)	740,626	733,416	765,661	1,467,650	1,491,269
経常利益	(百万円)	155,984	140,886	186,647	213,462	236,654
中間(当期)純利益	(百万円)	91,412	83,312	108,060	122,437	137,144
純資産額	(百万円)	942,525	751,118	901,821	973,669	804,412
総資産額	(百万円)	5,382,058	5,157,591	5,207,142	5,309,848	5,164,581
1株当たり純資産額	(円)	421,149.85	374,010.39	450,018.61	434,917.59	400,896.57
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	40,845.97	42,024.78	54,854.49	54,560.69	69,407.69
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.5	14.3	17.0	18.3	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	229,619	184,989	238,921	477,901	427,062
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△48,416	△75,800	△97,103	△119,641	△218,395
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△35,078	△206,229	△48,483	△264,023	△345,430
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	224,611	76,507	130,118	172,723	36,783
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	23,859 〔8,381〕	24,185 〔8,192〕	24,901 〔8,134〕	23,445 〔8,135〕	24,063 〔8,219〕

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
連結子会社数	30	30	30	30	30
持分法適用会社数	2	2	2	2	2

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第20期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	609,121	603,238	628,356	1,199,616	1,212,314
経常利益 (百万円)	146,181	132,546	180,805	195,383	216,730
中間(当期)純利益 (百万円)	87,537	79,224	108,540	116,080	130,141
資本金 (百万円)	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
発行済株式総数 (株)	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000
純資産額 (百万円)	924,685	712,077	859,671	953,256	762,381
総資産額 (百万円)	5,232,852	5,001,281	5,054,124	5,156,062	5,003,499
1株当たり純資産額 (円)	412,806.10	361,219.84	435,932.67	425,413.20	386,598.00
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	39,079.12	39,921.01	55,040.19	51,673.80	65,794.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3,000.00	3,500.00	4,000.00	6,500.00	7,500.00
自己資本比率 (%)	17.7	14.2	17.0	18.5	15.2
従業員数 (人)	15,722	15,851	16,374	15,422	15,818

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 純資産額の算定にあたり、第20期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2【事業の内容】

当中間期において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間期において、関係会社の異動について、記載すべき事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	合計
従業員数(人)	17,364 [869]	2,462 [5,074]	704 [471]	4,371 [1,720]	24,901 [8,134]

(注) 1 従業員数は就業人員数です。

2 従業員数欄の〔 〕は、外数であって臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員を示しています。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)
16,374

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (3) 労働組合の状況

当社には現在5つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は以下のとおりです。

名称	組合員数(人)	上部団体
東海旅客鉄道労働組合 (JR東海ユニオン)	16,447	日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)
国鉄労働組合東海本部 (国労東海)	1,389	国鉄労働組合 (国労)
ジェイアール東海労働組合 (JR東海労)	476	全日本鉄道労働組合総連合会 (JR総連)
全日本建設交運一般労働組合東海鉄道本部 (建交労東海)	42	全日本建設交運一般労働組合 (建交労)
東海鉄道産業労働組合 (東海鉄産労)	12	

(注) ( ) 内は労働組合名等の略称です。

当社は、東海旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東海本部、ジェイアール東海労働組合、全日本建設交運一般労働組合東海鉄道本部及び東海鉄道産業労働組合の全ての労働組合との間で労働協約を締結しています。この労働協約に基づき、経営協議会、団体交渉等を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努めています。

当中間期末現在、一部の労働組合から労働委員会に申し立てられた支配介入及び不利益取扱などの不当労働行為事件9件(ジェイアール東海労働組合8件、全日本建設交運一般労働組合東海鉄道本部1件)が係争中です。

労働委員会の救済命令に対し、行政訴訟を提起した事件については、東京高等裁判所において1件、最高裁判所において3件(4件いずれもジェイアール東海労働組合)が係争中です。

一部の労働組合から裁判所に提訴された損害賠償請求の事件については、東京地方裁判所において1件、大阪地方裁判所において2件(3件いずれもジェイアール東海労働組合)が係争中です。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況について特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、最新の技術を結集し、ハード・ソフト両面から最高のサービスを提供する新型車両N700系の営業運転開始を柱とするダイヤ改正を実施し、利便性をさらに高めるとともに、引き続きご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行するなど、競争力の強化に努めました。一方、在来線については、昨年度の313系車両の新製・投入及びダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。さらに、「エクスプレス予約」については、より一層のご利用増に努め、本年9月にはJR西日本のJ-WESTカード会員も含め会員数が100万人に到達しました。また、ICを活用した新しいサービス「エクスプレス予約ICサービス」について平成20年3月の導入に向けて諸準備を進めました。あわせて同時期の都市圏ICカード「TOICA（トイカ）」の静岡地区への導入、及びJR他社との都市圏ICカードの相互利用開始による東海道新幹線と在来線のシームレスな乗継実現に向けて諸準備を進めました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、昨年9月の専門店ゾーンを含めた大規模な売場改装に引き続き、本年2月に一部売場の改装を実施しました。また、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めたほか、新横浜駅で建設中の「新横浜中央ビル」について、平成20年3月の開業に向け着実に工事を進めるなど、グループ全般にわたり、一層のサービス向上に努めました。

これらの施策に加え、好調な経済状況もあり、当中間期においては、全体の輸送人キロが前年同期比4.3%増の279億8千万人キロ、営業収益は、前年同期比4.4%増の7,656億円となりました。経常利益は、前年同期比32.5%増の1,866億円、中間純利益は前年同期比29.7%増の1,080億円となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### 運輸業

東海道新幹線については、最新の技術を結集し、ハード・ソフト両面から最高のサービスを提供する新型車両N700系の営業運転開始を柱に、品川駅朝6時始発の「のぞみ」の新設や新横浜駅停車列車拡大などのダイヤ改正を実施し、利便性をさらに高めるとともに、引き続きご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行するなど、競争力の強化に努めました。また、地震防災システムの機能改良として「東海道新幹線早期地震警報システム（テラス）」の検知点増設を本年8月に完了し、使用を開始するなど、地震対策を強化しました。

在来線については、昨年度の313系車両の新製・投入及び名古屋・静岡両地区のダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。また、平成16年の台風の影響によりバス代行輸送を行っていた高山本線角川～猪谷駅間について、復旧工事を完了し、本年9月に全面的に列車の運転を再開しました。

販売面については、「エクスプレス予約」について、「エクスプレス予約」専用の割引きっぷの内容を充実するなど、より一層のご利用増に努め、本年9月にはJR西日本のJ-WESTカード会員も含め会員数が100万人に到達しました。また、ICを活用した新しいサービス「エクスプレス予約ICサービス」について平成20年3月の導入に向けて諸準備を進めました。あわせて同時期の都市圏ICカード「TOICA（トイカ）」の静岡地区への導入、及びJR他社との都市圏ICカードの相互利用開始による東海道新幹線と在来線のシームレスな乗継実現に向けて諸準備を進めました。また、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、様々な旅行商品の設定に努めたほか、50歳以上のお客様を対象とした旅クラブJR東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品の設定にも積極的に取り組みました。

このような諸施策を実施したうえで、当中間期においても東海道新幹線、在来線とも安全・安定輸送を完遂し、東海道新幹線の輸送人キロは前年同期比4.8%増の232億4千9百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同期比2.3%増の47億3千万人キロとなりました。

バス事業においては、引き続き厳しい経営環境のもと、路線の再編や業務の効率化等に努めました。

上記の結果、営業収益は前年同期比4.1%増の6,280億円、営業利益は前年同期比21.0%増の2,480億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			当中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	183	183	183	183	183	183		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
客車走行キロ	千キロ	425,441	100,917	526,359	431,360	105,594	536,954		
旅客 輸送 人員	定期	千人	6,671	126,832	132,534	6,974	128,763	134,721	
	定期外	千人	65,571	68,145	128,901	68,378	69,807	133,189	
	計	千人	72,242	194,978	261,435	75,352	198,570	267,911	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	22,193	4,625	26,818	23,249	4,730	27,980		
旅客 運輸 収入	旅客 運賃・ 料金	定期	百万円	7,595	16,864	24,460	7,936	17,155	25,091
		定期外	百万円	511,304	35,547	546,852	533,165	36,497	569,662
		計	百万円	518,900	52,412	571,312	541,101	53,652	594,754
	小荷物運賃・ 料金	百万円	29	22	51	29	16	45	
	合計	百万円	518,929	52,434	571,364	541,130	53,669	594,799	
鉄道線路使用料収入	百万円	—	—	1,808	—	—	2,028		
運輸雑収	百万円	—	—	26,027	—	—	27,249		
収入合計	百万円	—	—	599,199	—	—	624,077		
輸送効率	%	座席利用率 63.1	乗車効率 36.9	—	座席利用率 65.2	乗車効率 36.5	—		

(注) 1 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

2 輸送効率の算出方法は次のとおりです。

$$\text{新幹線座席利用率} = \frac{\text{旅客輸送人キロ}}{\text{座席キロ (編成別列車キロ} \times \text{座席数)}} \times 100$$

$$\text{在来線乗車効率} = \frac{\text{旅客輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

## 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、昨年9月の専門店ゾーンを含めた大規模な売場改装に引き続き、本年2月に一部売場の改装を実施しました。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせて構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の結果、営業収益は前年同期比3.5%増の991億円、営業利益は前年同期比11.2%増の38億円となりました。

## 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、主要駅における構内商業施設のリニューアルを進めました。あわせて、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発を推進し、本年4月に「NAGOYA CENTRAL GARDEN（ナゴヤ セントラルガーデン）」の商業施設を開業するとともに、Ⅱ期分譲マンションの工事に着手したほか、平成20年春分譲予定の「セントラルガーデン・レジデンス徳川明倫町」について着実に工事を進めました。さらに、本年9月にはJR東海総合病院跡地に商業施設を開業しました。また、新横浜駅で建設中の「新横浜中央ビル」について、平成20年3月の開業に向け着実に工事を進めました。

上記の結果、営業収益は前年同期比3.2%増の301億円、営業利益は前年同期比21.8%減の54億円となりました。

## その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテルについて、引き続き客室の改装を実施するなど、多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。また、ホテルアソシア静岡ターミナルについては、本年8月より全館休業するなどして全面的な改装工事を進め、「ホテルアソシア静岡」として、本年9月にリニューアルオープンしました。

旅行業においては、JR東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

上記の結果、営業収益は前年同期比7.4%増の612億円、営業損失は9億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べ536億円増の1,301億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、前期末と比較して20億円増加し、3兆5,006億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、東海道新幹線のご利用が好調に推移したことなどにより営業収益が増加したほか、前期末の曜日配列の関係から未収となっていたJR会社間で清算している収入金の入金があったことなどから、前年同期比539億円増の2,389億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、N700系の新製・投入など固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから前年同期比213億円増の971億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、前期末に調達した短期社債を償還したことなどから484億円となりました。また、自己株式の取得を行った前年同期と比べると1,577億円減少しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、広範囲かつ多様であり、受注生産形態をとらない場合が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しています。

### 3【対処すべき課題】

当社グループにおいては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務のさらなる効率化等により収益力の強化を図ります。さらに、重点的に取り組む施策の代表的なものは、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらに安全性を向上させるため、東海道新幹線全線を対象とした高架橋柱の耐震補強を可能な限り前倒しで実施するとともに、盛土区間の耐震補強など地震対策を強化します。在来線についても、車両に運転情報記録装置、緊急列車停止装置等の安全装置を本年度末までに設置するほか、ATS-P T（パターン照査式自動列車停止装置）の導入工事を着実に進めます。

東海道新幹線については、引き続きご利用の集中する時期・時間帯を中心に弾力的に列車を運行するほか、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」のN700系による運転を順次拡大します。加えて、東海道新幹線の輸送基盤をより一層強化するため、列車運転用の電源設備の増強や新大阪駅におけるホーム増設等の工事を進めます。

在来線については、線区及びエリアの特性に応じた輸送体系の最適化に向けた取組みを進めます。

販売面については、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に努めるほか、ICを活用した新しいサービス「エクスプレス予約ICサービス」について平成20年3月の導入に向けて取り組めます。あわせて同時期の都市圏ICカード「TOICA（トイカ）」の静岡地区への導入、及びJR他社との都市圏ICカードの相互利用開始による東海道新幹線と在来線のシームレスな乗継実現に向けて諸準備を進めます。

旅客関連設備については、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京、新横浜、名古屋等の主要駅において改良を進めます。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。

鉄道以外の事業においては、保有資産の高度利用や有効活用を図るため、「新横浜中央ビル」や社宅跡地の開発を進めます。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせて駅構内商業施設のリニューアルを推進するなど、駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に展開し、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組めます。

地球環境問題については、鉄道本来の特性をより高めるべく、今後とも省エネルギー性能に優れたN700系の投入をはじめとして地球環境保全に資する施策を積極的に推進し、地球環境への負荷が少ない鉄道を一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう努めます。また、「Eco出張」の浸透を目指し、積極的に情報を発信します。

長期的な課題として、当社は平成2年2月の運輸大臣指示を受け、中央新幹線の地形・地質等に関する調査を進めてきましたが、これからは全線にわたる調査を進めていきます。また、中央新幹線は東海道新幹線の役割を代替するもの、第二の東海道新幹線として建設されるものとの運輸省の公式見解を受け、またそれ故に将来実用線の一部となる山梨リニア実験線18.4kmの用地及び土木構造物は、それを経営責任分野とするJR東海の特種負担で建設するようにとの運輸省の要請のもとに建設・実験・開発を進めてきました。これまでの実験の成果として「超電導磁気浮上式鉄道について実用化の基盤技術が確立したと判断できる」との平成17年3月の国土交通省「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会」の評価を受けています。これらすべての状況を踏まえて、山梨リニア実験線の設備を当社の自己資金3,550億円により実用化仕様に全面的に変更するとともに、42.8kmに延伸したうえで、超電導磁気浮上式鉄道の実用化確認試験を行っていきます。

上記のとおり、首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営は当社の経営責任分野、すなわち使命であります。東海道新幹線の輸送能力がフル稼働に近く、サービス面でも完成度を高めた今日の状況に鑑み、当社としてはこの区間において十分な輸送力、質量ともにより高いサービスを実現するための第二の東海道新幹線、すなわち東海道新幹線の発展的、代替的バイパスをこれまでの地形・地質等に関する調査や山梨リニア実験線での成果、さらには42.8kmによる実用化確認試験をベースに、自らのイニシアティブのもとに推進・実現するべく検討を進めていきます。その第一局面として、まずは平成37年（2025年）に首都圏～中京圏での営業運転を開始することを目標としていきたいと考えています。

長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組めます。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間期において、重要な変更等はありません。



## 5【研究開発活動】

研究開発活動としては、研究施設（小牧）を中心に当社における技術開発を推進するとともに、特別負担に基づく山梨リニア実験線プロジェクトにおける技術開発、並びに負担金支出を通しての財団法人鉄道総合技術研究所（以下「鉄道総研」という。）における技術開発を行いました。その結果、当中間期において、営業費に含まれる研究開発費は総額73億円となりました。

### 運輸業

当社における技術開発としては、「安全・安定輸送の確保」、「輸送サービス水準の向上」、「省力化とコスト低減」、「環境への適合」、「超電導磁気浮上式鉄道」の各項目ごとに行いました。各項目における主な技術開発内容は、次のとおりです。

- 「安全・安定輸送の確保」
  - ・地震に関する対策工法の開発、評価
  - ・実物橋ゲタを用いた耐久性に関する開発
- 「輸送サービス水準の向上」
  - ・N700系の開発
  - ・情報サービスの拡充に向けた開発
  - ・乗り心地向上に関する開発
  - ・機能材料に関する研究開発
- 「省力化とコスト低減」
  - ・軌道、電車線における検査、維持管理の省力化に関する研究
- 「環境への適合」
  - ・車両の低騒音化に関する開発
- 「超電導磁気浮上式鉄道」
  - ・長期耐久性の検証
  - ・保守運営技術の更なる改良

山梨リニア実験線は、当社及び鉄道総研が事業主体として技術開発を進めており、その際得られた研究成果は、特許法等法令に従い、当社等へ帰属します。

また、JR各社は鉄道総研との協定に基づき、鉄道技術及び労働科学に関する研究開発、調査を目的とした事業に関する負担金を支出しています。

### 流通業、不動産業、その他の事業

特に記載する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前期末において実施中又は計画中であった設備の新設等で、当中間期に完成した主なものは、次のとおりです。

項目		総工事費 (百万円)	完成年月 (平成 年 月)
運輸業	東海道新幹線浜松町架道橋他改築	5,625	19. 8

(2) 当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

項目		計画額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	工事着手 (平成 年 月)	完成予定 (平成 年 月)
運輸業	新幹線N700系車両新製	177,500	—	177,500	19. 8	24. 3
	エクスプレス予約システム機能強化	25,900	—	25,900	19. 7	23. 3

(注) 今後の所要額は、自己資金によりまかなう予定です。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,960,000
計	8,960,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,240,000	2,240,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	—
計	2,240,000	2,240,000	—	—

(注) 発行済株式は、各証券取引所の市場第一部に上場しています。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	2,240,000	—	112,000	—	53,500

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	97,833	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	95,246	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,934	3.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	72,891	3.25
野村信託銀行株式会社(退職給付信 託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	71,250	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66,649	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	49,868	2.23
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	40,000	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	35,341	1.58
J R 東海社員持株会	東京都港区港南二丁目1番85号 J R 東海品川ビルA棟	34,465	1.54
計	—	646,477	28.86

(注) 1 上記のほか、当社は自己株式267,973株を保有しています。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成19年6月18日付で株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名を提出者及び共同保有者とする株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」(写)の提出があり、平成19年6月11日現在で167,326株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.47%)を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握ができませんので、上記では考慮していません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,973	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 170	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,971,857	1,971,763	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,240,000	—	—
総株主の議決権	—	1,971,763	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式92株及び名義人でない者が株券喪失登録をした株券に係る株式2株は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれていません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号 JRセントラルタワーズ	267,973	—	267,973	11.96
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麴町六丁目 6番地 麴町東急ビル7階	170	—	170	0.01
計	—	268,143	—	268,143	11.97

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,420,000	1,350,000	1,300,000	1,340,000	1,300,000	1,310,000
最低(円)	1,320,000	1,230,000	1,190,000	1,220,000	1,130,000	1,150,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		73,194		66,562		32,921	
2 受取手形及び売掛金		20,128		26,114		24,822	
3 未収運賃		29,148		19,854		34,278	
4 分譲土地建物		4,051		670		3,390	
5 たな卸資産		16,910		18,049		14,811	
6 繰延税金資産		21,512		22,992		20,918	
7 短期貸付金		2,107		54,315		7,366	
8 その他の流動資産		28,987		46,340		35,062	
9 貸倒引当金		△10		△7		△7	
流動資産合計		196,031	3.8	254,892	4.9	173,565	3.4
II 固定資産							
A 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※3	2,022,581		1,917,086		1,978,433	
2 機械装置及び運搬具		195,612		220,074		207,986	
3 土地	※3	2,342,126		2,345,188		2,343,449	
4 建設仮勘定		97,107		136,536		120,114	
5 その他の 有形固定資産		34,483		43,928		46,028	
有形固定資産合計	※1 ※2	4,691,911		4,662,814		4,696,012	
B 無形固定資産	※2	12,978		11,181		11,741	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		89,496		111,475		117,747	
2 繰延税金資産		155,249		153,242		152,237	
3 その他の 投資その他の資産		12,133		13,695		13,470	
4 貸倒引当金		△209		△159		△193	
投資その他の 資産合計		256,669		278,253		283,262	
固定資産合計		4,961,559	96.2	4,952,250	95.1	4,991,015	96.6
資産合計	※3	5,157,591	100.0	5,207,142	100.0	5,164,581	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		33,134		34,504		60,792		
2 短期社債		—		—		44,999		
3 短期借入金		19,167		21,998		19,525		
4 1年内返済 長期借入金	※3	116,656		140,549		113,382		
5 1年以内に支払う鉄道 施設購入長期未払金		186,082		189,494		116,697		
6 未払金		57,644		64,355		112,988		
7 未払法人税等		60,949		78,186		50,442		
8 前受金		93,987		92,479		77,408		
9 賞与引当金		24,073		24,336		24,148		
10 その他の流動負債		41,277		41,019		37,965		
流動負債合計		632,973	12.3	686,925	13.2	658,351	12.7	
II 固定負債								
1 社債	※3	495,000		604,942		564,952		
2 長期借入金	※3	642,492		608,846		616,185		
3 鉄道施設購入 長期未払金		2,212,299		1,956,849		2,087,373		
4 新幹線鉄道 大規模改修引当金		133,333		166,666		150,000		
5 退職給付引当金		221,257		213,669		214,613		
6 その他の固定負債		69,116		67,421		68,693		
固定負債合計		3,773,499	73.1	3,618,395	69.5	3,701,817	71.7	
負債合計		4,406,472	85.4	4,305,321	82.7	4,360,169	84.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		112,000	2.2	112,000	2.2	112,000	2.2	
2 資本剰余金		53,500	1.0	53,588	1.0	53,588	1.0	
3 利益剰余金		858,843	16.7	1,005,949	19.3	905,776	17.5	
4 自己株式		△309,971	△6.0	△309,151	△5.9	△309,151	△5.9	
株主資本合計		714,372	13.9	862,386	16.6	762,213	14.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		22,142	0.4	24,128	0.4	27,532	0.5	
評価・換算差額等 合計		22,142	0.4	24,128	0.4	27,532	0.5	
III 少数株主持分		14,603	0.3	15,307	0.3	14,665	0.3	
純資産合計		751,118	14.6	901,821	17.3	804,412	15.6	
負債・純資産合計		5,157,591	100.0	5,207,142	100.0	5,164,581	100.0	



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			733,416	100.0		765,661	100.0		1,491,269	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※1	434,307			428,893			922,109		
2 販売費及び 一般管理費	※2	83,456	517,764	70.6	80,356	509,250	66.5	166,672	1,088,782	73.0
営業利益			215,652	29.4		256,410	33.5		402,487	27.0
III 営業外収益										
1 受取利息		42			113			203		
2 受取配当金		488			796			670		
3 負ののれん償却額		273			—			—		
4 持分法による投資利益		295			105			228		
5 団体定期保険等受入額		473			409			5,986		
6 発生品収入		139			143			—		
7 その他の営業外収益		887	2,600	0.3	1,248	2,817	0.4	2,888	9,979	0.7
IV 営業外費用										
1 支払利息		14,042			14,881			28,867		
2 鉄道施設購入 長期未払金利息		62,326			55,650			121,525		
3 その他の営業外費用		997	77,366	10.5	2,048	72,579	9.5	25,419	175,812	11.8
経常利益			140,886	19.2		186,647	24.4		236,654	15.9
V 特別利益										
1 工事負担金受入額等		580			1,936			15,017		
2 固定資産売却益	※3	785			86			3,393		
3 抱合せ株式消滅差益		502			—			—		
4 その他の特別利益		145	2,013	0.3	235	2,258	0.3	762	19,173	1.2
VI 特別損失										
1 固定資産圧縮損		582			2,008			16,772		
2 固定資産除却損		1,646			1,690			3,711		
3 固定資産交換差損		458			—			—		
4 その他の特別損失	※4	139	2,826	0.4	152	3,850	0.5	2,302	22,786	1.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			140,073	19.1		185,055	24.2		233,040	15.6
法人税、住民税 及び事業税		59,518			77,075			97,823		
法人税等調整額		△3,327	56,190	7.6	△735	76,339	10.0	△3,344	94,479	6.3
少数株主利益			571	0.1		655	0.1		1,417	0.1
中間(当期)純利益			83,312	11.4		108,060	14.1		137,144	9.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高（百万円）	112,000	53,500	783,703	△954	948,248	25,420	15,124	988,793
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△7,840		△7,840			△7,840
役員賞与金			△331		△331			△331
中間純利益			83,312		83,312			83,312
自己株式の取得				△308,988	△308,988			△308,988
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△3,277	△521	△3,799
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	75,140	△309,016	△233,875	△3,277	△521	△237,675
平成18年9月30日残高（百万円）	112,000	53,500	858,843	△309,971	714,372	22,142	14,603	751,118

（注）「剰余金の配当」及び「役員賞与金」は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高（百万円）	112,000	53,588	905,776	△309,151	762,213	27,532	14,665	804,412
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△7,888		△7,888			△7,888
中間純利益			108,060		108,060			108,060
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△3,404	641	△2,763
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	100,172	—	100,172	△3,404	641	97,409
平成19年9月30日残高（百万円）	112,000	53,588	1,005,949	△309,151	862,386	24,128	15,307	901,821

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高（百万円）	112,000	53,500	783,703	△954	948,248	25,420	15,124	988,793
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△14,739		△14,739			△14,739
役員賞与金			△331		△331			△331
当期純利益			137,144		137,144			137,144
自己株式の取得				△308,988	△308,988			△308,988
自己株式の処分		88		819	908			908
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						2,112	△459	1,653
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	88	122,073	△308,196	△186,034	2,112	△459	△184,381
平成19年3月31日残高（百万円）	112,000	53,588	905,776	△309,151	762,213	27,532	14,665	804,412

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		140,073	185,055	233,040
2 減価償却費		106,145	108,657	215,225
3 新幹線鉄道大規模改修 引当金の増加額		16,666	16,666	33,333
4 退職給付引当金の減少額		△3,012	△943	△9,656
5 受取利息及び受取配当金		△530	△909	△874
6 支払利息		76,369	70,531	150,393
7 工事負担金受入額等		△580	△1,936	△15,017
8 固定資産除却損等		23,759	8,071	56,740
9 売上債権の減少額(△は増加額)		△9,906	13,129	△19,733
10 たな卸資産の増加額		△3,178	△3,280	△845
11 仕入債務の増加額(△は減少額)		△16,847	△26,287	10,810
12 未払金の増加額(△は減少額)		△17,492	△24,752	9,779
13 前受金の増加額		9,296	9,041	481
14 その他		2,417	5,612	24,328
小計		323,180	358,656	688,007
15 利息及び配当金の受取額		556	934	899
16 利息の支払額		△76,229	△70,889	△150,785
17 法人税等の支払額		△62,518	△49,780	△111,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,989	238,921	427,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△77,943	△104,767	△201,648
2 工事負担金等による受入		7,095	7,940	13,768
3 無形固定資産の取得による支出		△1,237	△1,071	△1,909
4 投資有価証券の取得による支出		△3,241	△1,000	△22,003
5 その他(純額)		△472	1,795	△6,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,800	△97,103	△218,395

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		4,180	2,472	4,537
2 短期社債の純増加額 (△は純減少額)		—	△44,999	44,999
3 長期借入れによる収入		100,000	35,000	171,900
4 長期借入金の返済による支出		△15,451	△15,171	△116,932
5 社債の発行による収入		80,000	39,988	149,951
6 鉄道施設購入長期未払金の 支払による支出		△57,834	△57,727	△252,144
7 自己株式の取得による支出		△308,988	—	△308,988
8 配当金の支払額		△7,840	△7,888	△14,739
9 少数株主への配当金の支払額		△11	△11	△11
10 その他 (純額)		△284	△145	△24,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		△206,229	△48,483	△345,430
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△97,040	93,334	△136,763
V 現金及び現金同等物の期首残高		172,723	36,783	172,723
VI 連結子会社による非連結子会社の 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		824	—	824
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	76,507	130,118	36,783

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル㈱、ジェイアール東海不動産㈱、㈱ジェイアール東海ホテルズ、㈱ジェイアール東海高島屋</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名 名古屋熱供給㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      会社名 新生テクノス㈱、鉄道情報システム㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（名古屋熱供給㈱他）及び関連会社（㈱交通新聞社他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社のうち㈱ジェイアール東海高島屋の中間決算日は8月末日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社名 名古屋熱供給㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（名古屋熱供給㈱他）及び関連会社（㈱交通新聞社他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち㈱ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法によ          っています。なお、評          価差額は全部純資産直          入法により処理し、売          却原価は移動平均法に          より算定しています。          時価のないもの          ……移動平均法による原価          法によっています。</p> <p>② たな卸資産          分譲土地建物          ……個別法による原価法によ          っています。          商品          ……主として売価還元法によ          る原価法によっていま          す。          貯蔵品その他          ……主として移動平均法によ          る原価法によっていま          す。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          同左</p> <p>② たな卸資産          分譲土地建物          ……個別法による原価法によ          っています。          商品          ……主として売価還元法によ          る原価法によっていま          す。          貯蔵品その他          ……主として移動平均法によ          る原価法によっていま          す。</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収          益性の低下に基づく簿価切下げ          の方法により算定しています。          (会計処理方法の変更)          「棚卸資産の評価に関する会          計基準」(企業会計基準第9号          平成18年7月5日)が平成20年          3月31日以前に開始する連結会          計年度に係る連結財務諸表から          適用できることになったことに          伴い、当中間連結会計期間より          同会計基準を適用しています。          これにより、当中間連結会計          期間の運輸業等営業費及び売上          原価において、たな卸資産評価          損を1,243百万円計上し、営業          利益、経常利益及び税金等調整          前中間純利益は、それぞれほぼ          同額減少しています。          なお、セグメント情報に与え          る影響は、当該箇所に記載して          います。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格          等に基づく時価法によ          っています。なお、評          価差額は全部純資産直          入法により処理し、売          却原価は移動平均法に          より算定しています。          時価のないもの          ……移動平均法による原価          法によっています。</p> <p>② たな卸資産          分譲土地建物          ……個別法による原価法によ          っています。          商品          ……主として売価還元法によ          る原価法によっていま          す。          貯蔵品その他          ……主として移動平均法によ          る原価法によっていま          す。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。</p> <p>また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 …… 2年～60年 機械装置及び運搬具 …… 2年～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。</p> <p>また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 …… 2年～60年 機械装置及び運搬具 …… 2年～20年</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法に規定する定率法に変更しています。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業費に含まれる減価償却費は1,052百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法を採用しています。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の営業費に含まれる減価償却費は3,237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。</p> <p>また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 …… 2年～60年 機械装置及び運搬具 …… 2年～20年</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア ……5年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 新幹線鉄道大規模改修引当金 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 新幹線鉄道大規模改修引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 新幹線鉄道大規模改修引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 工事負担金の会計処理 高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 工事負担金の会計処理 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 工事負担金の会計処理 高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は736,515百万円です。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は789,746百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 負ののれん償却額</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間209百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては「負ののれん償却額」として区分掲記しています。</p> <p>2 持分法による投資利益</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めて表示していた「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間166百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の適用に伴い、当中間連結会計期間末より、有価証券として「その他の流動資産」に含めて表示しています。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間末39,000百万円、当中間連結会計期間末8,900百万円です。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,061,161百万円</p> <p>※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,436百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,168百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条の規定により、当社の総財産5,001,281百万円を社債180,000百万円（債務履行引受契約20,000百万円を含む）の一般担保に供しています。</p> <p>4 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は35,226百万円です。</p> <p>5 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は361,710百万円です。</p>	建物及び構築物	1,620百万円	土地	790百万円	計	2,410百万円	1年内返済長期借入金	282百万円	長期借入金	1,886百万円	計	2,168百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,193,610百万円</p> <p>※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 209,013百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,604百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条の規定により、当社の総財産5,054,124百万円を社債180,000百万円（債務履行引受契約20,000百万円を含む）の一般担保に供しています。</p> <p>4 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る連帯債務額は33,699百万円です。</p> <p>5 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は383,753百万円です。</p>	建物及び構築物	1,694百万円	土地	790百万円	計	2,484百万円	1年内返済長期借入金	282百万円	長期借入金	1,604百万円	計	1,886百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,110百万円</p> <p>※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 207,155百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,508百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,027百万円</td> </tr> </table> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条の規定により、当社の総財産5,003,499百万円を社債180,000百万円（債務履行引受契約20,000百万円を含む）の一般担保に供しています。</p> <p>4 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る連帯債務額は34,462百万円です。</p> <p>5 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は406,083百万円です。</p>	建物及び構築物	1,718百万円	土地	790百万円	計	2,508百万円	1年内返済長期借入金	282百万円	長期借入金	1,745百万円	計	2,027百万円
建物及び構築物	1,620百万円																																					
土地	790百万円																																					
計	2,410百万円																																					
1年内返済長期借入金	282百万円																																					
長期借入金	1,886百万円																																					
計	2,168百万円																																					
建物及び構築物	1,694百万円																																					
土地	790百万円																																					
計	2,484百万円																																					
1年内返済長期借入金	282百万円																																					
長期借入金	1,604百万円																																					
計	1,886百万円																																					
建物及び構築物	1,718百万円																																					
土地	790百万円																																					
計	2,508百万円																																					
1年内返済長期借入金	282百万円																																					
長期借入金	1,745百万円																																					
計	2,027百万円																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 25%;">償還・支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="width: 60%;">偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26. 2. 21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19. 1. 31～ 25. 1. 31</td> <td>341,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="border-top: 1px solid black;">361,710</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26. 2. 21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19. 1. 31～ 25. 1. 31	341,710	合計	—	361,710	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 25%;">償還・支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="width: 60%;">偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26. 2. 21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>20. 1. 31～ 26. 1. 31</td> <td>363,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="border-top: 1px solid black;">383,753</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26. 2. 21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	20. 1. 31～ 26. 1. 31	363,753	合計	—	383,753	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 25%;">償還・支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="width: 60%;">偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26. 2. 21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19. 7. 31～ 26. 1. 31</td> <td>386,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="border-top: 1px solid black;">406,083</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26. 2. 21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19. 7. 31～ 26. 1. 31	386,083	合計	—	406,083
区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26. 2. 21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	19. 1. 31～ 25. 1. 31	341,710																																				
合計	—	361,710																																				
区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26. 2. 21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	20. 1. 31～ 26. 1. 31	363,753																																				
合計	—	383,753																																				
区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26. 2. 21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	19. 7. 31～ 26. 1. 31	386,083																																				
合計	—	406,083																																				

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>6 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="172 383 517 524"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>100,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— 百万円	<u>借入未実行残高</u>	<u>100,000百万円</u>	<p>6 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="603 383 948 524"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>100,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— 百万円	<u>借入未実行残高</u>	<u>100,000百万円</u>	<p>6 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1038 383 1383 524"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>100,000百万円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	— 百万円	<u>借入未実行残高</u>	<u>100,000百万円</u>
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																			
借入実行残高	— 百万円																			
<u>借入未実行残高</u>	<u>100,000百万円</u>																			
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																			
借入実行残高	— 百万円																			
<u>借入未実行残高</u>	<u>100,000百万円</u>																			
貸出コミットメントの総額	100,000百万円																			
借入実行残高	— 百万円																			
<u>借入未実行残高</u>	<u>100,000百万円</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>43,710百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金 繰入額</td> <td>6,735百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,702百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	人件費	43,710百万円	(うち賞与引当金 繰入額	6,735百万円)	減価償却費	8,702百万円	土地	729百万円	建物等	55百万円	<p>※1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産評価損 1,243百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>43,293百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金 繰入額</td> <td>6,744百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,098百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	人件費	43,293百万円	(うち賞与引当金 繰入額	6,744百万円)	減価償却費	9,098百万円	土地	85百万円	車両運搬具等	1百万円	<p>※1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>87,301百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金 繰入額</td> <td>6,646百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,746百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>3,330百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>62百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 連結子会社において、以下の資産に係る減損損失(1,276百万円)を計上しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>商業施設</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都千代田区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </table> <p>リニューアル工事に伴い除却を決定した資産等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローに基づく使用価値(割引率1.185%)により測定しています。</p>	人件費	87,301百万円	(うち賞与引当金 繰入額	6,646百万円)	減価償却費	17,746百万円	土地	3,330百万円	建物等	62百万円	用途	商業施設	場所	東京都千代田区など	種類	建物及び構築物等
人件費	43,710百万円																																					
(うち賞与引当金 繰入額	6,735百万円)																																					
減価償却費	8,702百万円																																					
土地	729百万円																																					
建物等	55百万円																																					
人件費	43,293百万円																																					
(うち賞与引当金 繰入額	6,744百万円)																																					
減価償却費	9,098百万円																																					
土地	85百万円																																					
車両運搬具等	1百万円																																					
人件費	87,301百万円																																					
(うち賞与引当金 繰入額	6,646百万円)																																					
減価償却費	17,746百万円																																					
土地	3,330百万円																																					
建物等	62百万円																																					
用途	商業施設																																					
場所	東京都千代田区など																																					
種類	建物及び構築物等																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,240,000	—	—	2,240,000
合計	2,240,000	—	—	2,240,000
自己株式				
普通株式	2,018	268,744	—	270,762
合計	2,018	268,744	—	270,762

(注) 自己株式の株式数の増加268,744株の内訳は以下のとおりです。

定款授權に基づく当社取締役会決議による取得(平成18年4月5日) 268,686株  
持分法適用関連会社に対する持分割合変動による増加 58株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,840百万円	3,500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,899百万円	利益剰余金	3,500円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,240,000	—	—	2,240,000
合計	2,240,000	—	—	2,240,000
自己株式				
普通株式	270,049	—	—	270,049
合計	270,049	—	—	270,049

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,888百万円	4,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	7,888百万円	利益剰余金	4,000円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,240,000	—	—	2,240,000
合計	2,240,000	—	—	2,240,000
自己株式				
普通株式	2,018	268,744	713	270,049
合計	2,018	268,744	713	270,049

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

増加

定款授權に基づく当社取締役会決議により取得（平成18年4月5日） 268,686株

持分法適用関連会社に対する持分割合増加 58株

減少

静岡ターミナルホテル(株)及び名古屋ターミナルホテル(株)株式を  
株式交換により取得するため処分（平成19年3月1日） 713株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,840百万円	3,500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,899百万円	3,500円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,888百万円	利益剰余金	4,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>73,194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>3,313百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>76,507百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,194百万円	その他の流動資産	3,313百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	76,507百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>66,562百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>49,943百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>13,613百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>130,118百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	66,562百万円	短期貸付金	49,943百万円	その他の流動資産	13,613百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	130,118百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,921百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>3,862百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,783百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,921百万円	その他の流動資産	3,862百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	36,783百万円
現金及び預金勘定	73,194百万円																											
その他の流動資産	3,313百万円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	76,507百万円																											
現金及び預金勘定	66,562百万円																											
短期貸付金	49,943百万円																											
その他の流動資産	13,613百万円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	130,118百万円																											
現金及び預金勘定	32,921百万円																											
その他の流動資産	3,862百万円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	36,783百万円																											

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>759</td> <td>288</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,945</td> <td>991</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>513</td> <td>190</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,219</td> <td>1,470</td> <td>1,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	759	288	470	その他の有形固定資産	1,945	991	954	無形固定資産	513	190	323	合計	3,219	1,470	1,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>765</td> <td>398</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,018</td> <td>967</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>463</td> <td>230</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,247</td> <td>1,596</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	765	398	366	その他の有形固定資産	2,018	967	1,051	無形固定資産	463	230	233	合計	3,247	1,596	1,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>703</td> <td>313</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,094</td> <td>931</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>428</td> <td>174</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,226</td> <td>1,419</td> <td>1,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	703	313	389	その他の有形固定資産	2,094	931	1,162	無形固定資産	428	174	253	合計	3,226	1,419	1,806
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	759	288	470																																																											
その他の有形固定資産	1,945	991	954																																																											
無形固定資産	513	190	323																																																											
合計	3,219	1,470	1,748																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	765	398	366																																																											
その他の有形固定資産	2,018	967	1,051																																																											
無形固定資産	463	230	233																																																											
合計	3,247	1,596	1,651																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	703	313	389																																																											
その他の有形固定資産	2,094	931	1,162																																																											
無形固定資産	428	174	253																																																											
合計	3,226	1,419	1,806																																																											
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 639百万円(7百万円) 1年超 1,128百万円(11百万円) 合計 1,767百万円(18百万円) 上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 379百万円 減価償却費相当額 379百万円	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 612百万円(4百万円) 1年超 1,049百万円(6百万円) 合計 1,662百万円(11百万円) 上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 366百万円 減価償却費相当額 366百万円	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 613百万円(4百万円) 1年超 1,206百万円(8百万円) 合計 1,820百万円(13百万円) 上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 731百万円 減価償却費相当額 731百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="151 459 521 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,702百万円</td> </tr> </table>	1年内	864百万円	1年超	1,838百万円	合計	2,702百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="582 459 952 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838百万円</td> </tr> </table>	1年内	786百万円	1年超	1,052百万円	合計	1,838百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1016 459 1386 571"> <tr> <td>1年内</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270百万円</td> </tr> </table>	1年内	864百万円	1年超	1,406百万円	合計	2,270百万円
1年内	864百万円																			
1年超	1,838百万円																			
合計	2,702百万円																			
1年内	786百万円																			
1年超	1,052百万円																			
合計	1,838百万円																			
1年内	864百万円																			
1年超	1,406百万円																			
合計	2,270百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>468</td> <td>244</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468</td> <td>244</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	468	244	223	合計	468	244	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>507</td> <td>300</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507</td> <td>300</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	507	300	206	合計	507	300	206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>492</td> <td>275</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492</td> <td>275</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	492	275	217	合計	492	275	217
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び運搬具	468	244	223																																			
合計	468	244	223																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
機械装置 及び運搬具	507	300	206																																			
合計	507	300	206																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械装置 及び運搬具	492	275	217																																			
合計	492	275	217																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円 (17百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201百万円 (27百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円 (44百万円)</td> </tr> </table>	1年内	208百万円 (17百万円)	1年超	201百万円 (27百万円)	合計	410百万円 (44百万円)	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円 (13百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199百万円 (19百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360百万円 (32百万円)</td> </tr> </table>	1年内	160百万円 (13百万円)	1年超	199百万円 (19百万円)	合計	360百万円 (32百万円)	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円 (13百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円 (21百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383百万円 (35百万円)</td> </tr> </table>	1年内	185百万円 (13百万円)	1年超	197百万円 (21百万円)	合計	383百万円 (35百万円)																		
1年内	208百万円 (17百万円)																																					
1年超	201百万円 (27百万円)																																					
合計	410百万円 (44百万円)																																					
1年内	160百万円 (13百万円)																																					
1年超	199百万円 (19百万円)																																					
合計	360百万円 (32百万円)																																					
1年内	185百万円 (13百万円)																																					
1年超	197百万円 (21百万円)																																					
合計	383百万円 (35百万円)																																					
<p>上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p>	<p>上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p>	<p>上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>																																				
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p>																																				
<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	118百万円	減価償却費	56百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	120百万円	減価償却費	59百万円	<p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	239百万円	減価償却費	113百万円																								
受取リース料	118百万円																																					
減価償却費	56百万円																																					
受取リース料	120百万円																																					
減価償却費	59百万円																																					
受取リース料	239百万円																																					
減価償却費	113百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	21,902百万円	58,478百万円	36,575百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	70百万円	71百万円	0百万円
② 社債	—	—	—
(3) その他	276百万円	373百万円	97百万円
計	22,249百万円	58,922百万円	36,673百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	16,095百万円
非上場優先株式	5,000百万円

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	41,661百万円	81,621百万円	39,959百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	85百万円	85百万円	0百万円
② 社債	—	—	—
(3) その他	276百万円	356百万円	80百万円
計	42,023百万円	82,064百万円	40,041百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	14,508百万円
優先株式	5,000百万円
譲渡性預金	8,900百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	40,660百万円	86,252百万円	45,591百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	70百万円	71百万円	0百万円
② 社債	—	—	—
(3) その他	276百万円	366百万円	90百万円
計	41,007百万円	86,690百万円	45,682百万円

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

16,085百万円

優先株式

5,000百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	597,362	90,811	19,000	26,241	733,416	—	733,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,858	4,994	10,177	30,755	51,785	(51,785)	—
計	603,220	95,806	29,178	56,996	785,201	(51,785)	733,416
営業費用	398,224	92,339	22,182	57,088	569,835	(52,071)	517,764
営業利益又は営業損失(△)	204,995	3,466	6,996	△91	215,366	285	215,652

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2 各事業区分の主な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業

流通業……………百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業……………不動産賃貸業

その他の事業……………ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	621,484	95,194	19,537	29,445	765,661	—	765,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,593	3,932	10,566	31,777	52,869	(52,869)	—
計	628,077	99,126	30,103	61,223	818,530	(52,869)	765,661
営業費用	380,051	95,272	24,633	62,184	562,142	(52,892)	509,250
営業利益又は営業損失(△)	248,025	3,853	5,469	△961	256,388	22	256,410

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2 各事業区分の主な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業

流通業……………百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業……………不動産賃貸業

その他の事業……………ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

(会計処理方法の変更)

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が3百万円、流通業が113百万円、不動産業が1,126百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に係る減価償却方法を変更しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用に含まれる減価償却費は、運輸業が1,017百万円、流通業が13百万円、不動産業が8百万円、その他の事業が11百万円増加し、営業利益又は営業損失はほぼ同額減少又は増加しています。

(追加情報)

1 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法を採用しています。これにより、当中間連結会計期間の営業費用に含まれる減価償却費は、運輸業が3,109百万円、流通業が20百万円、不動産業が88百万円、その他の事業が19百万円増加し、営業利益又は営業損失はほぼ同額減少又は増加しています。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,200,353	187,197	41,895	61,823	1,491,269	—	1,491,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,714	8,643	20,703	97,670	138,732	(138,732)	—
計	1,212,067	195,840	62,599	159,494	1,630,002	(138,732)	1,491,269
営業費用	834,527	188,278	48,857	155,294	1,226,957	(138,175)	1,088,782
営業利益	377,539	7,562	13,741	4,200	403,044	(556)	402,487

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2 各事業区分の主な事業内容

運輸業……………鉄道事業、バス事業

流通業……………百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業……………不動産賃貸業

その他の事業……ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	374,010.39円	450,018.61円	400,896.57円
1株当たり中間(当期)純利益	42,024.78円	54,854.49円	69,407.69円

- (注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産額 (百万円)	751,118	901,821	804,412
純資産額から 控除する金額 (百万円)	14,603	15,307	14,665
(うち少数株主持分) (百万円)	14,603	15,307	14,665
普通株式に係る 純資産額 (百万円)	736,515	886,514	789,746
普通株式の中間連結会計 期間(連結会計年度)末 株式数 (株)	1,969,238	1,969,951	1,969,951

- 4 1株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	83,312	108,060	137,144
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	83,312	108,060	137,144
普通株式の 期中平均株式数 (株)	1,982,452	1,969,951	1,975,924

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(長期債務の早期返済)</p> <p>1 当該事象の発生年月日 平成19年9月25日 当社取締役会決議 平成19年10月16日 債務引受契約締結</p> <p>2 当該事象の内容 長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、70,273百万円の早期返済を実施しました。</p> <p>3 当該事象の損益に与える影響額 当連結会計年度において、債務返済損25,173百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上する予定です。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		67,548		63,022		28,244	
2 未収運賃		32,515		23,056		38,044	
3 未収金		7,982		10,775		14,416	
4 短期貸付金		9,845		63,808		16,393	
5 貯蔵品		7,859		8,098		7,221	
6 繰延税金資産		18,510		19,406		17,746	
7 その他の流動資産		16,542		30,175		14,574	
流動資産合計			160,804 3.2		218,344 4.3		136,640 2.7
II 固定資産							
1 鉄道事業固定資産	※1 ※2	4,227,462		4,158,965		4,206,746	
2 関連事業固定資産	※1 ※2	43,887		48,538		44,145	
3 各事業関連固定資産	※1 ※2	112,274		107,361		112,289	
4 建設仮勘定		90,516		121,576		109,270	
5 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		200,326		224,164		230,485	
(2) 繰延税金資産		146,479		144,712		143,210	
(3) その他の投資等		19,529		30,461		20,711	
投資その他の 資産合計		366,335		399,339		394,407	
固定資産合計			4,840,476 96.8		4,835,780 95.7		4,866,859 97.3
資産合計	※3		5,001,281 100.0		5,054,124 100.0		5,003,499 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 短期社債		—		—		44,999			
2 短期借入金		80,428		84,971		86,157			
3 1年内返済 長期借入金		109,764		130,644		106,484			
4 1年内に支払う鉄道 施設購入長期未払金		186,082		189,494		116,697			
5 未払金		59,228		65,241		135,616			
6 未払法人税等		57,935		74,823		45,801			
7 預り連絡運賃		255		1,590		205			
8 前受運賃		30,867		29,307		28,682			
9 賞与引当金		19,979		20,067		20,123			
10 その他の流動負債		90,188		88,534		70,076			
流動負債合計			634,731 12.7		684,675 13.6		654,845 13.1		
II 固定負債									
1 社債	※3	495,000		604,942		564,952			
2 長期借入金		563,033		539,288		540,175			
3 鉄道施設購入 長期未払金		2,212,299		1,956,849		2,087,373			
4 新幹線鉄道 大規模改修引当金		133,333		166,666		150,000			
5 退職給付引当金		213,666		205,720		206,989			
6 その他の固定負債		37,139		36,310		36,781			
固定負債合計			3,654,471 73.1		3,509,778 69.4		3,586,273 71.7		
負債合計			4,289,203 85.8		4,194,453 83.0		4,241,118 84.8		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		112,000	2.2	112,000	2.2	112,000	2.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		53,500		53,500		53,500	
(2) その他資本剰余金		—		86		86	
資本剰余金合計		53,500	1.1	53,586	1.1	53,586	1.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,504		12,504		12,504	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		5,877		6,358		6,358	
別途積立金		670,000		785,000		670,000	
繰越利益剰余金		145,312		174,501		188,848	
利益剰余金合計		833,694	16.7	978,364	19.3	877,712	17.5
4 自己株式		△308,988	△6.2	△308,168	△6.1	△308,168	△6.1
株主資本合計		690,205	13.8	835,782	16.5	735,130	14.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		21,871	0.4	23,888	0.5	27,251	0.5
評価・換算差額等 合計		21,871	0.4	23,888	0.5	27,251	0.5
純資産合計		712,077	14.2	859,671	17.0	762,381	15.2
負債・純資産合計		5,001,281	100.0	5,054,124	100.0	5,003,499	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 鉄道事業営業利益										
1 営業収益		599,199	99.3	624,077	99.3	1,203,957	99.3			
2 営業費	※1	394,460	65.4	376,404	59.9	826,850	68.2			
鉄道事業営業利益		204,739	33.9	247,673	39.4	377,107	31.1			
II 関連事業営業利益										
1 営業収益		4,038	0.7	4,278	0.7	8,357	0.7			
2 営業費		2,016	0.3	2,357	0.4	4,641	0.4			
関連事業営業利益		2,022	0.4	1,921	0.3	3,715	0.3			
全事業営業利益		206,761	34.3	249,594	39.7	380,823	31.4			
III 営業外収益	※2	1,874	0.3	2,939	0.5	9,351	0.8			
IV 営業外費用	※3	76,089	12.6	71,729	11.4	173,444	14.3			
経常利益		132,546	22.0	180,805	28.8	216,730	17.9			
V 特別利益	※4	1,144	0.2	2,849	0.4	19,104	1.6			
VI 特別損失	※5	1,097	0.2	2,010	0.3	17,868	1.5			
税引前 中間(当期)純利益		132,594	22.0	181,643	28.9	217,966	18.0			
法人税、住民税 及び事業税		56,762		74,004		90,801				
法人税等調整額		△3,392	53,369	8.9	△901	73,103	11.6	△2,976	87,824	7.3
中間(当期)純利益			79,224	13.1		108,540	17.3		130,141	10.7

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間603,238百万円、当中間会計期間628,356百万円、前事業年度1,212,314百万円)をそれぞれ100とする比率です。

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高（百万円）	112,000	53,500	12,504	750,136	762,641	—	928,141	25,115	953,256
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△7,840	△7,840		△7,840		△7,840
役員賞与金				△331	△331		△331		△331
中間純利益				79,224	79,224		79,224		79,224
自己株式の取得						△308,988	△308,988		△308,988
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								△3,243	△3,243
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	—	71,053	71,053	△308,988	△237,935	△3,243	△241,179
平成18年9月30日残高（百万円）	112,000	53,500	12,504	821,189	833,694	△308,988	690,205	21,871	712,077

(注) その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,766	575,000	169,370	750,136
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立	111		△111	—
別途積立金の積立(注)		95,000	△95,000	—
剰余金の配当(注)			△7,840	△7,840
役員賞与金(注)			△331	△331
中間純利益			79,224	79,224
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	111	95,000	△24,058	71,053
平成18年9月30日残高（百万円）	5,877	670,000	145,312	821,189

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	112,000	53,500	86	53,586	12,504	865,207	877,712	△308,168	735,130	27,251	762,381
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△7,888	△7,888		△7,888		△7,888
中間純利益						108,540	108,540		108,540		108,540
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										△3,363	△3,363
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	100,652	100,652	—	100,652	△3,363	97,289
平成19年9月30日残高 (百万円)	112,000	53,500	86	53,586	12,504	965,860	978,364	△308,168	835,782	23,888	859,671

(注) その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,358	670,000	188,848	865,207
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		115,000	△115,000	—
剰余金の配当			△7,888	△7,888
中間純利益			108,540	108,540
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	115,000	△14,347	100,652
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,358	785,000	174,501	965,860



前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	112,000	53,500	—	53,500	12,504	750,136	762,641	—	928,141	25,115	953,256
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△14,739	△14,739		△14,739		△14,739
役員賞与金						△331	△331		△331		△331
当期純利益						130,141	130,141		130,141		130,141
自己株式の取得								△308,988	△308,988		△308,988
自己株式の処分			86	86				819	906		906
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										2,136	2,136
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	86	86	—	115,070	115,070	△308,168	△193,011	2,136	△190,875
平成19年3月31日残高 (百万円)	112,000	53,500	86	53,586	12,504	865,207	877,712	△308,168	735,130	27,251	762,381

(注) その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,766	575,000	169,370	750,136
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立	592		△592	—
別途積立金の積立		95,000	△95,000	—
剰余金の配当			△14,739	△14,739
役員賞与金			△331	△331
当期純利益			130,141	130,141
事業年度中の変動額合計 (百万円)	592	95,000	19,478	115,070
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,358	670,000	188,848	865,207

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 ……移動平均法による原 価法によっていま す。 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法によっていま す。なお、評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定しています。 時価のないもの ……移動平均法による 原価法によっていま す。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 ……移動平均法による原 価法によっていま す。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 ……移動平均法による原 価法によっていま す。なお、貸借対照 表価額は、収益性の 低下に基づく簿価切 下げの方法により算 定しています。 (会計処理方法の変更) 「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5 日)が平成20年3月31日以 前に開始する事業年度に係 る財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、 当中間会計期間より同会計 基準を適用しています。 これにより、当中間会計 期間の営業費において、た な卸資産評価損を81百万円 計上し、営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益 は、それぞれ同額減少して います。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法によっていま す。なお、評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定しています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 ……移動平均法による原 価法によっていま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。 また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>10年～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3年～20年</td></tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	5年～60年	車両	10年～20年	機械装置	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。 また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>10年～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3年～20年</td></tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法に規定する定率法に変更しています。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業費に含まれる減価償却費は1,018百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法を採用しています。</p> <p>これにより、当中間会計期間の営業費に含まれる減価償却費は3,102百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	車両	10年～20年	機械装置	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産（新幹線鉄道施設に係るものを除く）については取替法によっています。 また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～60年</td></tr> <tr><td>車両</td><td>10年～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3年～20年</td></tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	車両	10年～20年	機械装置	3年～20年
建物	3年～50年																										
構築物	5年～60年																										
車両	10年～20年																										
機械装置	3年～20年																										
建物	3年～50年																										
構築物	3年～60年																										
車両	10年～20年																										
機械装置	3年～20年																										
建物	3年～50年																										
構築物	3年～60年																										
車両	10年～20年																										
機械装置	3年～20年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理していません。	同左	同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。  (2) 新幹線鉄道大規模改修引当金 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 新幹線鉄道大規模改修引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 賞与引当金 同左  (2) 新幹線鉄道大規模改修引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 工事負担金の会計処理	<p>高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	同左	<p>高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「その他の流動負債」に含めて表示しています。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来資本の部の合計に相当する金額は、712,077百万円です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来資本の部の合計に相当する金額は、762,381百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の適用に伴い、当中間会計期間末より、有価証券として「その他の流動資産」に含めて表示しています。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前中間会計期間末39,000百万円、当中間会計期間末8,900百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,937,519百万円</p> <p>※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 189,899百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,001,281百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は35,226百万円です。</p> <p>5 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 58,015百万円</p> <p>6 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は361,710百万円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,068,713百万円</p> <p>※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 206,470百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,054,124百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る連帯債務額は33,699百万円です。</p> <p>5 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 52,091百万円</p> <p>6 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は383,753百万円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,995,489百万円</p> <p>※2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 204,611百万円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、総財産5,003,499百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道技術開発促進を目的とする鉄道総研の長期借入金に係る連帯債務額は34,462百万円です。</p> <p>5 子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。 ジェイアールセントラルビル㈱に対する保証 55,053百万円</p> <p>6 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は406,083百万円です。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26. 2. 21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19. 1. 31～ 25. 1. 31</td> <td>341,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>361,710</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26. 2. 21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19. 1. 31～ 25. 1. 31	341,710	合計	—	361,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26. 2. 21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>20. 1. 31～ 26. 1. 31</td> <td>363,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>383,753</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26. 2. 21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	20. 1. 31～ 26. 1. 31	363,753	合計	—	383,753	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還・支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th>偶発債務金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td>26. 2. 21</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td>19. 7. 31～ 26. 1. 31</td> <td>386,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>406,083</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)	第1回普通社債	26. 2. 21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19. 7. 31～ 26. 1. 31	386,083	合計	—	406,083
区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26. 2. 21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	19. 1. 31～ 25. 1. 31	341,710																																				
合計	—	361,710																																				
区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26. 2. 21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	20. 1. 31～ 26. 1. 31	363,753																																				
合計	—	383,753																																				
区分	償還・支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務金額 (百万円)																																				
第1回普通社債	26. 2. 21	20,000																																				
鉄道施設購入長期未払金	19. 7. 31～ 26. 1. 31	386,083																																				
合計	—	406,083																																				
<p>7 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 — 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>	<p>7 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 — 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>	<p>7 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 — 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>																																				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円	※1 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 16,666百万円	※1 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額 33,333百万円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 131百万円 受取配当金 530百万円 団体定期保険等 469百万円 受入額	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 241百万円 受取配当金 838百万円 団体定期保険等 391百万円 受入額	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 409百万円 受取配当金 712百万円 団体定期保険等 5,979百万円 受入額
※3 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 12,855百万円 鉄道施設購入 62,326百万円 長期未払金利息	※3 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 14,056百万円 鉄道施設購入 55,650百万円 長期未払金利息	※3 営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 26,717百万円 鉄道施設購入 121,525百万円 長期未払金利息
※4 特別利益の主要項目 工事負担金 580百万円 受入額等	※4 特別利益の主要項目 工事負担金 1,936百万円 受入額等	※4 特別利益の主要項目 工事負担金 15,017百万円 受入額等
※5 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 582百万円 固定資産交換差損 458百万円	※5 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 2,006百万円	※5 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 17,278百万円 固定資産交換差損 458百万円
6 減価償却実施額 有形固定資産 97,641百万円 無形固定資産 1,559百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 100,155百万円 無形固定資産 1,307百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 198,225百万円 無形固定資産 3,162百万円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	—	268,686	—	268,686

(注) 自己株式の株式数の増加268,686株は、定款授権に基づく取締役会決議により、平成18年4月5日に取得したものです。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	267,973	—	—	267,973

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	268,686	713	267,973

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

増加

定款授権に基づく当社取締役会決議により取得(平成18年4月5日) 268,686株

減少

静岡ターミナルホテル(株)及び名古屋ターミナルホテル(株)株式を  
株式交換により取得するため処分(平成19年3月1日) 713株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>2,025</td> <td>751</td> <td>1,273</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>157</td> <td>59</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,182</td> <td>810</td> <td>1,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,838百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,702百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	2,025	751	1,273	各事業関連固定資産	157	59	98	合計	2,182	810	1,371	1年内	452百万円	1年超	919百万円	合計	1,371百万円	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	254百万円	1年内	864百万円	1年超	1,838百万円	合計	2,702百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>2,324</td> <td>899</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>151</td> <td>67</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,475</td> <td>966</td> <td>1,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	2,324	899	1,424	各事業関連固定資産	151	67	83	合計	2,475	966	1,508	1年内	500百万円	1年超	1,008百万円	合計	1,508百万円	支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287百万円	1年内	786百万円	1年超	1,052百万円	合計	1,838百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>2,156</td> <td>679</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>140</td> <td>58</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,297</td> <td>737</td> <td>1,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,559百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	2,156	679	1,477	各事業関連固定資産	140	58	81	合計	2,297	737	1,559	1年内	464百万円	1年超	1,095百万円	合計	1,559百万円	支払リース料	508百万円	減価償却費相当額	508百万円	1年内	864百万円	1年超	1,406百万円	合計	2,270百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
鉄道事業固定資産	2,025	751	1,273																																																																																															
各事業関連固定資産	157	59	98																																																																																															
合計	2,182	810	1,371																																																																																															
1年内	452百万円																																																																																																	
1年超	919百万円																																																																																																	
合計	1,371百万円																																																																																																	
支払リース料	254百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	254百万円																																																																																																	
1年内	864百万円																																																																																																	
1年超	1,838百万円																																																																																																	
合計	2,702百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
鉄道事業固定資産	2,324	899	1,424																																																																																															
各事業関連固定資産	151	67	83																																																																																															
合計	2,475	966	1,508																																																																																															
1年内	500百万円																																																																																																	
1年超	1,008百万円																																																																																																	
合計	1,508百万円																																																																																																	
支払リース料	287百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	287百万円																																																																																																	
1年内	786百万円																																																																																																	
1年超	1,052百万円																																																																																																	
合計	1,838百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
鉄道事業固定資産	2,156	679	1,477																																																																																															
各事業関連固定資産	140	58	81																																																																																															
合計	2,297	737	1,559																																																																																															
1年内	464百万円																																																																																																	
1年超	1,095百万円																																																																																																	
合計	1,559百万円																																																																																																	
支払リース料	508百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	508百万円																																																																																																	
1年内	864百万円																																																																																																	
1年超	1,406百万円																																																																																																	
合計	2,270百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	361,219.84円	435,932.67円	386,598.00円
1株当たり中間(当期)純利益	39,921.01円	55,040.19円	65,794.51円

- (注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産額 (百万円)	712,077	859,671	762,381
純資産額から 控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 純資産額 (百万円)	712,077	859,671	762,381
普通株式の中間会計 期間(事業年度)末 株式数 (株)	1,971,314	1,972,027	1,972,027

- 4 1株当たり中間(当期)純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	79,224	108,540	130,141
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	79,224	108,540	130,141
普通株式の 期中平均株式数 (株)	1,984,528	1,972,027	1,978,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(長期債務の早期返済)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当該事象の発生年月日 平成19年9月25日 取締役会決議 平成19年10月16日 債務引受契約 締結</li><li>2 当該事象の内容 長期債務を縮減し、財務体質を強化するため、債務引受契約を締結し、70,273百万円の早期返済を実施しました。</li><li>3 当該事象の損益に与える影響額 当事業年度において、債務返済損25,173百万円を損益計算書の営業外費用に計上する予定です。</li></ol>	—————

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、第21期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(a) 中間配当金の総額	7,888,108,000円
(b) 1株当たりの中間配当金	4,000円
(c) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月3日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- |   |                |                             |  |
|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第20期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日<br>関東財務局長に提出                              |
| (2) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書です。 |                |                             | 平成19年9月25日<br>関東財務局長に提出                              |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書<br>平成19年9月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。                                      |                |                             | 平成19年10月16日<br>関東財務局長に提出                             |
| (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類   |                |                             | 平成19年10月17日<br>関東財務局長に提出                             |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類  |                |                             | 平成19年4月12日<br>平成19年5月9日<br>平成19年11月6日<br>東海財務局長に提出   |
| (6) 訂正発行登録書   |                |                             | 平成19年6月25日<br>平成19年9月25日<br>平成19年10月16日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

東海旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

東海旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は長期債務の早期返済を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

東海旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 眞也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

東海旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 宜門 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は長期債務の早期返済を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。